

輪島市 第2期SDGs未来都市計画 (2025～2027)

輪島市

< 目次 >

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	6
(3) 2030 年のあるべき姿.....	7
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	9

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	14
(2) 情報発信.....	17
(3) 全体計画の普及展開性.....	20

3 推進体制

(1) 各種計画への反映.....	21
(2) 行政体内部の執行体制.....	23
(3) ステークホルダーとの連携.....	24
(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....	26

4 地方創生・地域活性化への貢献

.....	27
-------	----

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

地理的条件

輪島市は本州中央部日本海に突出した能登半島の北西部に位置し、市域面積は 426.32 km²である。東は珠洲市・能登町に、南は穴水町・志賀町に接している。市の中心部から石川県の県庁所在地金沢へは約 120km、車で約 2 時間を要する距離にある。

地形は、東部から宝立山(471m)・鉢伏山(544m)・高州山(567m)・高爪山(341m)などが連なって海に迫っている。山間丘陵地を源とする小河川は、いずれも樹枝状になって日本海に注ぎ、それぞれ沖積平野を形成し、市街地や農耕地が開けている。80km 余に及ぶ海岸線は優れた自然景観を呈し、「能登半島国定公園」に指定されている。北方海上には、セツ島(23km 沖)、舳倉島(49km 沖)があつて、遠洋漁業の拠点となっている。また、2011(平成 23)年に国連食糧農業機関(FAO)から、世界的に重要な農法、景観、生物多様性等を有する地域として、世界農業遺産「能登の里山里海」に認定された。

人口動態

人口・世帯数とも減少傾向が続き、高齢者世帯の割合が増加している。2024(令和 6)年 4 月 1 日現在の人口は 22,079 人であり、人口の約半数が 65 歳以上の高齢者となっている。輪島市の総人口は、1980(昭和 55)年から 2020(令和 2)年までの 40 年間で、当時の約 6 割まで減少している。人口の減少に伴い、輪島市全体の世帯数も減少し続けている。一方、高齢者が住む世帯は増加傾向にあり、65 歳以上の高齢単身世帯や高齢夫婦世帯数は、1985(昭和 60)年から 2020(令和 2)年までの 35 年間で 3 倍以上に増加している。2020(令和 2)年では、これらの世帯で、全体の約 4 割を占めている。

産業構造

第 1 次産業の就業人口が減少、第 2 次産業及び第 3 次産業の就業人口が増加している。第 1 次産業の就業人口は、1960(昭和 35)年には 16,352 人を数えていたが、2021(令和 3 年)には 2,258 人と 9 割近くの減少となっている。これに比較して第 2 次産業及び第 3 次産業の就業人口は、1970(昭和 45)年以降 5 割を超えて増加している。輪島市の代表的な地場産業である「輪島塗」は、近年販売額の落ち込みが大きく、後継者不足も深刻である。また、観光産業についても、「のと里山空港」の開港や「北陸新幹線金沢開業」を追い風に、また、コロナ禍後を経て順調に推移していたが、2024(令和 6 年)1 月 1 日に発生した能登半島地震及び同年 9 月の奥能登豪雨の影響により観光入込者数は大きく減少に転じ、先行きが懸念されている。

地域資源等

「能登の里山里海」、朝市を拠点とする「観光」、「輪島塗」の3つの輪島ブランドを国内外に発信している。

◇世界農業遺産「能登の里山里海」を育むまち

2011(平成 23)年 6 月、国連食糧農業機関(FAO)から、能登半島に広がる「能登の里山里海」が、日本で初めて世界農業遺産に認定された。その目的は、世界的に重要な農業上の土地利用、景観、生物多様性の保全を推進することで、地域に古くから伝わる農業や、伝統的・文化的資源を活用しつつ、生物多様性の保全や生物資源の持続的な利用を図ることである。地域の人々の暮らしに根ざす、こうした多様な資源の総合力が、市民のふるさとへの誇りや愛着の源泉となり、今後の輪島市の発展につながることを期待される。



国指定名勝「白米千枚田」

◇朝市を拠点とする「観光」のまち

年間 60 万人を超える観光客が訪れる「朝市」を拠点とし、日本の原風景ともいえる「白米千枚田」、国の重要伝統的建造物群保存地区に指定されている「黒島地区」など、豊富な観光資源を有する輪島市は、のりと里山空港や能越自動車道の延伸、北陸新幹線金沢開業により、交通アクセスも大幅に向上し、国内外からのさらなる誘客が期待される。



日本三大朝市の一つ「輪島朝市」

◇世界に冠たる「輪島塗」のまち

輪島市は、「輪島塗」のまちとして国内外に知られ、地域のブランドイメージが形成されている。「輪島塗」は、伝統的な技術または技法を用い、120 以上の工程を経て完成する伝統的工芸品で、天然漆や指定された木地を用いた堅牢な塗りと加飾の優美さで知られている。

輪島市の、漆器産地としての有形無形の地域資源は、世界標準の価値や文化を発信しつつ、人の交流から多様なまちづくりまで、幅広い展開が期待される。



日本を代表する伝統工芸「輪島塗」

②今後取り組む課題

第2次輪島市総合計画(後期計画)の着実な推進

輪島市では、2022年度から2026年度までを計画期間とする「第2次輪島市総合計画(後期計画)」を令和4年3月に策定した。

策定にあたっては、以下の3つを「基本的考え方」として、今後の様々な課題に取り組んでいくこととしている。

1. 輪島市における自治体SDGs施策の推進
2. 「輪島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との一本化
3. 時代の変化に的確に対応し、市民に分かりやすい計画づくり

第2次輪島市総合計画(後期計画)体系図



《基本方針1》 安心・安全・快適なまちづくり

環境の世紀と言われて久しく、また、高度情報化の進展によりグローバルスタンダードがより身近になる一方、人口減少や高齢化等による人口構造の変化、全国的に頻発する自然災害など様々な想定外の出来事が、市民の暮らしやコミュニティの再構築を迫る要因となっている。

こうした時代の変化に翻弄されることなく、今後とも奥能登地域の中心的役割を果たす責務を自覚し、将来を見据えた持続可能なまちづくりを推進する。

《基本方針2》 活力を生み出すまちづくり

多様な交流機会を生み出すことで地域の活力を高め、有為な人財が確保されることで新たな市場開拓等につなげるため、戦略的交流による地域振興、活力に富む産業振興、多様な就労機会の創出に取り組む。特に、漆器と観光の2分野において、積極果敢な産業振興により他産業への効果の波及につなげるとともに、若い世代や移住者等が働く選択肢を増やし、産業の担い手育成に努める。

《基本方針3》 健やかに過ごすまちづくり

人口減少に歯止めをかけ、地域の活力を高めるために、従来の固定的な性別による役割分担にとらわれず、男女が平等に、自らの能力を生かして自由に行動・生活できる「ジェンダーフリー」なまちづくりに取り組む。特に、若者世代の子育て環境を整えるため、出会い・結婚・出産・子育ての各段階で、当事者を支える取組を進める。

《基本方針4》 ふるさとを学び誇るまちづくり

輪島市が有する「能登の里山里海」の豊かな自然環境、独自の歴史と伝統文化を身近に感じることができる恵まれた教育環境のもと、各段階における児童生徒の個性や能力の伸長に努め、困難に打ち克つ人づくり、ふるさとを次世代につなぐまちづくりに取り組む。特に、輪島市内県立高等学校の魅力をさらに向上するための「高校魅力化プロジェクト」事業を重点的に推進する。

《基本方針5》 市民と行政の協働によるまちづくり

これからのまちづくりは行政だけで進められるものではなく、成熟した地域社会における官民の役割分担を明確にしつつ、市民との協働によるまちづくりの展開が不可欠である。

そのために、けん引役となる組織と人の充実、行政経営基盤の強化を図り、多様な人財が活躍できる地域づくりを推進する。

(2)成果と課題

①世界農業遺産「能登の里山里海」に象徴される、自然環境の保全と継承

水源涵養機能を向上させ、洪水・土砂災害等の自然災害による被害を拡大させないため、手入れ不足の森林に広葉樹を植栽。植栽を通じ、次世代を担う地元児童に森林の果たす役割や大切さを理解してもらうことができた。

②輪島の魅力を際立たせる自然・歴史的景観の保全・活用

景観重要建造物や景観重要樹木による修景整備事業に取り組み、地域のまちなみ景観に対する興味注目を集めることができた。

③「朝市」や「白米千枚田」など多様な観光資源を活用したツーリズムの振興

郷土芸能である御陣乗太鼓の無料実演を実施し、夜のにぎわいを創出することで、市内の宿泊客の増加を図り、交流人口の拡大とおもてなしの充実を図った。

④世界に誇る「輪島塗ブランド」と漆器産業のさらなる強化

若手漆器従事者の作品発表会開催等に対して支援を行い、資金や経験が少ない若手漆器従事者が作品の展示販売を経験できる機会を創出。漆器産業全体の基盤強化、担い手不足の解消に取り組むことができた。

SDGs 推進に資するこれらの取組を着実に進めてきたところであるが、2024(令和 6)年 1 月 1 日に発生した令和 6 年能登半島地震、さらには同年 9 月の豪雨による被災により、取組が困難な状況となっている。今回の災害を教訓に、今後は、本計画はもとより輪島市復興まちづくり計画(令和 7 年 2 月策定)に基づき、復旧・復興の指針となる「被災者の生活再建」、「地域を支える生業の再興」、「新たなまちへの再生」の 3 つの柱を軸に、これらの取組を総合的に進めることで災害に強く、より安全で快適な生活環境を実現していくとともに、地域経済を活性化させ、持続可能な地域社会を構築していく必要がある。

(3) 2030 年のあるべき姿

輪島市の 2030 年のあるべき姿、目指すべき将来像は、2006(平成 18)年度に策定した「第 1 次輪島市総合計画」から不変である。それは、「“あい”の風がはぐくむ、快適・活気・夢のまち」という言葉で表現されている。

「市民が安心・安全で、“快適”に暮らせるまち輪島」、「多くの人が集い、“活気”に溢れるまち輪島」、「子どもから老人まで、あらゆる世代が“ゆめ”を描けるまち輪島」、これら 2030 年の輪島市のあるべき姿を、以下具体的に記載する。

① 安心・安全・快適なまち



- (1) 交通ネットワークが整備・更新され、公共交通機関の利便性・快適性が維持されている。
- (2) 移住・定住者受入体制が充実強化され、起業・創業支援により、輪島の地域ブランドが効果的に発信されている。
- (3) 防災対策・対応力が強化され、災害に強い安全なまちづくりが推進されるとともに、ごみの抑制とリサイクルにより、持続可能な循環型社会の形成が進んでいる。

② 活力を生み出すまち



- (1) 戦略的観光交流により地域振興が図られ、「新しい生活様式」に対応した、これからの観光のあり方が検討されている。
- (2) 全国的にも知名度の高い輪島塗ブランドと漆器産業の強化が図られている。
- (3) 人材育成や担い手確保、6 次産業化の推進など、農林水産業の振興が図られている。

③ 誰もが健やかに過ごせるまち



- (1) 女性が活躍できるジェンダーフリーな社会を目指し、女性の積極的な社会参加が進んでいる。
- (2) 地域の包括的な支援・サービス提供体制の充実が図られ、地域で支え合う福祉の増進に寄与している。
- (3) 感染症対策など、奥能登地域の地域医療拠点としての「市立輪島病院」の機能充実が図られている。

④ ふるさとを学び、ふるさとを誇れるまち



- (1) 「オール輪島」で取り組む学校教育の充実とふるさと教育の推進により、輪島市内県立高等学校の魅力がさらに向上している。
- (2) 「能登の里山里海」に育まれた自然環境や、固有の伝統文化が保存・継承されている。

⑤ 市民と行政の協働により発展するまち



- (1) デジタル社会の進展など、新しい時代の流れを力とする行政サービスが推進されている。
- (2) 多様な人々が地域の担い手として輪島市を応援し連携する、「協働のまちづくり」が推進されている。

(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3	指標: 居住誘導区域(※1)内の人口密度	
	現在(2021 年 3 月): 37.1 人/ha	2030 年: 33.5 人/ha

※1 人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域

(1)「輪島市立地適正化計画」の基本方針に基づき、「居住誘導区域」及び「都市機能誘導区域」において、それぞれ必要な都市機能の集積が促進されている。

持続可能なまちづくりに必要な都市機能や地域における経済活動の維持のため、中心市街地の活性化と、魅力あるまちづくりに関する多彩な取組が一体となった市街地整備が進められている。市民の足として、バスの運行維持や新たな交通手段の導入等、効率的で公正な公共交通が維持されるとともに、地理的条件による交通弱者や高齢者等に対し、公共交通機関の提供による安全・安心な移動手段が確保されている。また、新たな交通手段の導入や歩行者・高齢者のためのモビリティの通行空間のあり方が検討されている。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5,8	指標: 空き家データベース登録件数	
	現在(2021 年 3 月): 147 件	2030 年: 250 件
	指標: 移住者数(定住促進奨励金年間交付者数)	
	現在(2024 年 3 月): 44 人	2030 年: 40 人
	指標: 移住定住住宅の整備	
	現在(2024 年 3 月): 14 室	2030 年: 24 室
	指標: 移住イベントへの参加回数	
	現在(2024 年 3 月): 0 回	2030 年: 4 回
	指標: 新規出店補助金交付数	
	現在(2024 年 3 月): 1 件	2030 年: 20 件

(2) 移住者受入体制が充実強化され、輪島の地域ブランドが効果的に発信されている。

人口減少傾向を抑制し地域活力を高めるため、UJIターン世帯の移住・定住を積極的に受け入れ、人口規模が堅持され、また、規模の大小を問わず個性的で活力に溢れる起業・創業のため、稼げる地域をつくり、賃金ややりがいの面で魅力的な仕事の場を創出するための相談体制の充実、各種情報の提供、マッチング機会の拡充が進んでいる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4	指標：能登農業協同組合の売上高	
	現在(2024 年 3 月)： 24 億円	2030 年： 25 億円
 6	指標：能登森林組合の売上高	
	現在(2024 年 3 月)： 9 億円	2030 年： 10 億円
 1,2, 4,9	指標：石川県漁業協同組合輪島支所・門前支所の売上高	
	現在(2024 年 3 月)： 28 億円	2030 年： 46 億円
 7	指標：漁業環境の保全による漁獲高の維持	
	現在(2024 年 3 月)： 7,447t	2030 年： 11,000t

(3) 人材育成や担い手確保、6次産業化の推進など、農林水産業の振興が図られている。

農地の集約化・機械化による稲作経営を中心に、経営母体の安定化に向けた生産基盤整備等による生産性向上、時代のニーズに応じた高付加価値の農産加工品の生産等 6 次産業化の推進、担い手の育成など、総合的・持続的な農村振興が図られている。

また、森林環境税や森林環境譲与税を活用し、森林経営者管理制度を推進するとともに、間伐や路網などの森林整備、人材育成と担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発に取り組んでいる。

さらに、漁業者が意欲と展望を持って就労できる持続可能な水産業を目指し、担い手の確保、水産物や加工品の高付加価値化と販売力強化が進められている。



(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1	指標: 延長保育実施箇所数	
	現在(2024年3月): 5箇所	2030年: 5箇所
 5	指標: 生後3ヶ月未満児の全戸訪問実施率	
	現在(2024年3月): 98.6%	2030年: 100%
 1		

(1) 女性が活躍できるジェンダーフリーな社会を目指し、女性の積極的な社会参加が進んでいる。

ジェンダーフリーな社会の実現を目指し、民間企業等と連携しつつ、「わじこん」の拡大等男女の交流機会の拡充を図るとともに、出産・子育てにおける経済的・精神的な負担を軽減し、安心して出産できる環境整備に取り組んでいる。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3	指標: 地域貢献見守り事業者数	
	現在(2024年3月): 72事業者	2030年: 75事業者
 2	指標: 病児保育実施箇所数	
 2,3,4	現在(2024年3月): 1カ所	2030年: 2カ所

(2) 地域の包括的な支援・サービス体制の提供が図られ、地域で支え合う福祉の増進に寄与している。

地域福祉に関わる多機関の協働と連携による切れ目のない支援体制の構築とともに、地域や住民の協力、共助の仕組みの構築が図られている。

また、地域の担い手の確保と育成を強化し、幅広い地域福祉活動を推進するため、中心的役割を果たす「輪島市社会福祉協議会」の機能強化など、体制整備が図られている。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
5 ジェンダー平等を 実現しよう 3,4	指標: 輪島病院常勤医師数	
	現在(2024年3月): 16人	2030年: 20人
	指標: 市立輪島病院1日当たりの外来患者数	
	現在(2024年3月): 379人	2030年: 461人
	指標: 市立輪島病院年間訪問看護件数	
	現在(2024年3月): 974人	2030年: 2,000人

(3) 感染症対策など、奥能登の地域医療拠点としての「市立輪島病院」の機能充実が図られている。

地域の中核病院としての安定かつ健全な病院経営に向けて、市立輪島病院改革プランに基づく計画的な経営体制が推進されている。

コロナ禍などの感染症拡大を踏まえ、医師や医療スタッフの確保、診療科目の充実、高度医療機器の導入など、公的医療機関として必要な機能の充実が図られている。



(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6	指標: 農業就業者数	
	現在(2024 年 3 月): 590 人	2027 年: 1,580 人
 2	指標: 林業就業者数	
	現在(2024 年 3 月): 66 人	2027 年: 180 人
 1,2, 4,9	指標: 漁業就業者数	
	現在(2024 年 3 月): 191 人	2027 年: 510 人

(1)世界農業遺産「能登の里山里海」をはじめとする自然環境の保全継承が図られている。

能登半島国定公園をはじめ、輪島市民の誇るべき財産である世界農業遺産「能登の里山里海」に象徴される海岸線、丘陵地の森林や、農地、河川等の豊かな自然環境を保全するため、間伐等の森林整備、海岸保全、水環境の保全等に取り組むとともに、貴重な動植物を守り育て、子孫の世代に引き継がれている。

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4,5	指標: 1 日 1 人あたり家庭系ごみ排出量の減少	
	現在(2023 年 3 月): 512g	2030 年: 480g
	指標: リサイクル率の向上	
	現在(2023 年 3 月): 13.3%	2030 年: 20.0%

(2)ごみの抑制とリサイクルにより、持続可能な循環型社会の形成が進んでいる。

限りある資源の有効活用とともに、生活様式の多様化や産業形態の多角化に対応する持続可能な循環型社会の形成を目指す取組が進んでいる。

具体的には、分別の徹底等によるごみの総量削減が図られるとともに、市民・事業者等へのリサイクル意識の啓発等により、リサイクル率が向上している。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

①世界農業遺産「能登の里山里海」に象徴される、自然環境の保全と継承

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 6	6	指標：農業就業者数	
		現在(2024 年 3 月):590 人	2027 年:1,580 人
 2	2	指標：林業就業者数	
		現在(2024 年 3 月):66 人	2027 年:180 人
 2	2	指標：漁業就業者数	
		現在(2024 年 3 月):191 人	2027 年:510 人
 1,2, 4,9	1,2, 4,9		

◇世界農業遺産「能登の里山里海」の保全と継承

能登半島国定公園をはじめ、輪島市民の誇るべき財産である世界農業遺産「能登の里山里海」に象徴される海岸線、丘陵地の森林や、農地、河川等の豊かな自然環境を保全するとともに、貴重な動植物を守り育て、子孫の世代に引き継ぐ。

◇里山里海の豊かさの維持

里山の豊かさが川を通じて、里海に恩恵をもたらす効果もあることから、森林の多面的機能を保つため、市民ボランティアや企業、NPO 法人等の多様な主体による広葉樹林の植栽及び育成に取り組む。

◇自然と共生する再生可能エネルギーの導入研究

環境汚染対策や、自然と共生する再生可能なエネルギーの導入研究、市民の環境教育の拡充に取り組む。



②輪島市の魅力を際立たせる自然・歴史的景観の保全・活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6  2  1,2,4,9	指標: 輪島市の国・県・市指定文化財件数	
	現在(2024年3月): 335件	2027年: 336件

◇白米千枚田や間垣など輪島らしい景観の保全・活用

輪島市の魅力を際立たせる白米千枚田をはじめ、貴重な海岸景観、豊かな田園風景、間垣など、ふるさとへの誇りと愛着を与える輪島らしい景観の保全、活用を目指す。

◇黒島地区重要伝統的建造物群保存地区など伝統的街並み景観の魅力向上

重要伝統的建造物群保存地区である黒島地区をはじめ、伝統的な街並み景観の魅力をさらに高めるため、歩行環境の向上と防災機能の強化を図るための施策を推進する。

③「朝市」や「白米千枚田」など、多様な観光資源を活用したツーリズムの振興

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9  b	指標: 年間観光入込客数	
	現在(2023年12月): 86万人	2027年: 170万人
	指標: 年間宿泊客数	
	現在(2023年12月): 16万人	2027年: 30万人
	指標: 宿泊収容人数	
	現在(2023年10月): 2,158人	2027年: 2,200人
	指標: 年間外国人宿泊者数	
	現在(2023年3月): 3,900人	2027年: 3,000人 (災害の影響からの回復を目指す。)

◇滞在型観光都市への転換

北陸新幹線やのと里山空港といった交通結節点から国内外の誘客を促進し、通過型の観光地から、魅力ある滞在型の観光都市への転換を目指す。

◇輪島固有の資源を組み合わせたツーリズムの振興

朝市や祭り、伝統文化、漆芸、自然、味覚など輪島固有の資源を組み合わせ、多様化する旅行者のニーズをくみ取り、体験型・交流型の要素を強化したツーリズムの振興に取り組む。

◇「新しい生活様式」に対応する観光の検討

コロナ禍後の「新しい生活様式」に対応し、市民や近隣地域の住民が身近に楽しめる「普段使いの観光」や「地域の宝の再発見」など、新しい観光のあり方を検討していく。

④世界に冠たる「輪島塗ブランド」と漆器産業のさらなる強化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5,9	指標：輪島塗生産額	
	現在(2024 年 3 月):20 億円	2027 年:30 億円

◇漆器産業全体の基盤強化

輪島市を代表する基幹産業であり、全国的にも知名度の高い輪島塗ブランドと漆器産業の強化を目指す。そのため、職人等の担い手不足解消や原材料等の確保とともに、市場から求められる商品づくり、積極果敢な販路開拓など、漆器産業全体の基盤強化を進めていく。

◇漆器産業の担い手不足の解消

担い手不足解消のため、中学から高校、専門高等教育機関までの担い手育成環境の整備と、就労先の環境改善の取組を支援する。

◇時代の変化に適応した商品提供

消費者目線での、時代のトレンドに適応した商品提供につながる品質管理体制の構築を支援するとともに、若手職人を中心に、国内外の見本市への出展や販路拡大等を支援する。



(2) 情報発信

【能登の里山里海】

(域内向け)

◇環境保全型農業生産活動支援事業

能登の里山里海に育まれた、農業の有する多面的機能の発揮の促進を図るとともに、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援し、将来に渡って持続可能な農業モデルを発信していく。

(域外向け(国内))

◇わじま里山里海まつりの開催

能登の自然にはぐくまれた山海の恵みを市民や観光客に紹介するイベントの開催により、能登の里山里海の魅力を広く情報発信する。

◇白米千枚田の美しい景観を守る活動の推進

白米千枚田は日本海に面して棚田が連なり、その美しい景観は、奥能登を代表する稀少な資源として市民や観光客に親しまれ、輪島市の名勝に指定されている。

こうした白米千枚田の美しい景観を守り、後世に引き継いでいくため、稲作体験を通じて、先人の苦労、生産の喜び、米一粒の大切さを理解していただく「オーナー会員制度」を拡大し、地元の農家の方々との交流を図るとともに、千枚田景勝保存会(地元)への耕作支援やオーナー制度の管理運営、千枚田の観光振興など各種保存事業を実施するための「白米千枚田景勝保存活用基金」の設立などの財源確保、多方面にわたる情報発信活動等により、美しい景観を将来にわたり保全していく。

◇世界農業遺産「白米千枚田 あぜのきらめき」事業

地元企業等の協力により、約 25,000 本の使用済みペットボトルをLED装置として活用し、農閑期の白米千枚田にイルミネーションのライトアップを施し、世界農業遺産の象徴のひとつである「白米千枚田」の魅力を広く情報発信する。

(海外向け)

◇世界農業遺産国際会議参加出展事業

「世界農業遺産国際会議」への参加出展や、国連機関幹部や政府高官も出席する「ハイレベルセッション」やシンポジウム・分科会などの機会を通じて、「白米千枚田」や「伝承行事あえのこと」といった、輪島に現存する「世界農業遺産・能登の里山里海」の魅力を、広く国内外に情報発信していく。

【観光】

（域内向け）

◇“がんばる輪島”応援事業

市民自らが輪島の応援観光大使となり、輪島を訪れる観光客へのおもてなし力の向上や、様々な輪島情報の発信を図ることで、輪島の魅力を強力にPRしていく。

（域外向け（国内））

◇国内観光プロモーション事業

観光パンフレット・ポスター・チラシなどの紙媒体、WEB・SNS等の活用、首都圏をはじめとする大都市圏域への出向宣伝や物産展への参加などを通じて、輪島観光の魅力を全国に情報発信していく。

◇のと里山空港・能登鉄道利用促進事業

輪島観光の起点となる、のと里山空港・のと鉄道を活用した企画旅行の造成、PR活動により、輪島観光の魅力を全国に情報発信していく。

◇輪島ご当地グルメ情報発信事業

輪島観光の大きな魅力である「食」をテーマに、食材発掘、新メニュー開発、PR事業等を多面的に展開し、輪島ならではのご当地グルメの情報発信を推進する。

◇禅文化による観光振興事業

輪島の門前町形成のもととなった總持寺祖院の歴史をはじめ、「禅文化」と観光を結び付けた観光プロモーションや誘客イベントの展開など、効果的な情報発信を図る。

◇御陣乗太鼓紹介おもてなし事業

輪島に伝わる民俗芸能である「御陣乗太鼓」を、通年にわたり「輪島キリコ会館もてなし広場」で披露。市民や観光客に広く輪島の伝統の魅力を情報発信に努める。

（海外向け）

◇JAPAN TENT(ジャパン テント)輪島プログラムの開催

世界各国・地域から日本各地に留学している 300 人を超える留学生を石川県に招き、1 週間のホームステイを通じて日本文化体験、国際交流親善を推進するイベントであるJAPAN TENT(ジャパン テント)輪島プログラムを企画運営し、輪島の観光・自然景観・食などの多方面にわたる魅力を海外の方に情報発信していく。

◇海外向け観光プロモーション事業

多言語版観光パンフレット、海外向け観光ポスター、WEB・SNS等様々な情報発信媒体を活用して、海外に輪島の魅力をPRする。

【輪島塗】

（域内向け）

◇普段使いの漆器宣伝活用事業

市内飲食店等の協力を得て、「能登丼」をはじめ能登の山海の食の魅力を、「輪島塗」の器や箸とともに堪能できる機会を提供することで、普段使いの漆器の魅力を市民に理解して貰うとともに、広報宣伝を通じた販路拡大を図る。

◇漆芸技術活用推進事業

文化財修復をはじめ、伝統的な漆工技術を活用して、伝統産業「輪島塗」の産業基盤の強化を図るとともに、セミナーや講習会等を通じて市民への啓蒙と情報発信を進める。

【文化財修復に関するセミナーの開催】【技術、デザインに関するセミナーの開催】

（域外向け（国内））

◇漆器普及宣伝事業

首都圏で開催される見本市等のイベントへの出展や、デパート・ショップ等への訪問活動による首都圏への販路開拓拡大活動を進めるとともに、普及宣伝用漆器の試作品製作や教科書掲載の拡大活動など、多面的な情報発信、広報活動を展開する。

◇輪島塗技術再認識・普及事業

輪島塗技術の象徴となる作品「輪島塗地球儀」の制作、制作過程の記録、情報発信を通じて、輪島塗技術の保存と販路拡大を図る。

◇石川県伝統産業合同見本市への参加出展

毎年東京で開催される「いしかわの伝統工芸フェア」への参加出展を通じて、首都圏への情報発信を図り、販路拡大につなげる。

◇ジャパン漆サミット日本漆器協同組合連合会全国大会への参加

全国の漆器産地が一堂に関する全国大会への参加を通じて、輪島塗の取組を国内全域に紹介することで、情報発信と販路拡大を図る。

（海外向け）

◇漆器海外マーケット開拓支援事業

輪島漆器商工業協同組合や輪島市内漆器事業者とともに、海外見本市の出展参加など、海外マーケットの販路拡大に資する情報発信を進める。

◇多言語パンフの作成、海外向け映像の制作

多言語の輪島塗紹介パンフレットや海外向け紹介映像を作成、制作し、様々な機会を通じて海外への情報発信を進める。

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

【能登の里山里海】

2011(平成 23)年 6 月、国連食糧農業機関(FAO)主催の国際フォーラムにおいて、「能登の里山里海」が、「トキと共生する佐渡の里山」とともに国内で初めて世界農業遺産に認定された。これは、里山・里海を中心に守られてきた能登の持続的な農林水産業と一体的に維持・保存されてきた伝統的な農村文化の姿が、国内外から高く評価されたものである。

世界農業遺産に認定された能登地区では、石川県七尾市、輪島市、珠洲市、羽咋市、志賀町、中能登町、穴水町、能登町、宝達志水町の 4 市 5 町からなる「能登地域GIAHS推進協議会」を組織し、様々な事業を通じて「能登の里山里海」の知名度を高める活動を進めてきた。また、石川県においても、総額 50 億円を超える「いしかわ里山創生ファンド」を創設し、その魅力を国内外に発信している。

「能登の里山里海」の持続可能な保全継承について、SDGsの目標・ターゲットとつながり、さらなる取組を推進することで、他の地域への普及展開が図られることが期待される。

【観光】

輪島市の観光は、「朝市」や「白米千枚田」に代表される自然景観、伝統文化や食文化、祭りなど、多様な資源に溢れている。2003(平成 15)年 7 月の能登空港開港を契機に、広域観光客誘致を柱として、従来の「能登半島観光協会」を拡大、再編する形で「能登半島広域観光協会」が設立され、輪島市もその中心メンバーとして参画している。また、輪島市は、京都や金沢と並び 4 つの「重要伝統的建造物群保存地区」を有する山口県萩市と 1990(平成 2)年に姉妹都市提携を結び、輪島市の「重要伝統的建造物群保存地区」である黒島地区の整備等のあり方について交流を深めてきた。

能登半島地震や豪雨により誘客が見込めない中、「新しい生活様式に対応した持続可能な観光のあり方」について、SDGsの理念を取り入れ、これら関係都市と連携していくことで、同じ課題を抱える他の地域への普及展開が図られることが期待される。

【輪島塗】

漆器は「japan」とも呼ばれており、我が国が世界に誇る伝統工芸の一つである。中でも「輪島塗」は、蒔絵や沈金の加飾技術に優れ、その技術は重要無形文化財の指定を受けている。市内には、漆芸専門の美術館である「輪島漆芸美術館」、情報発信拠点施設である「輪島塗会館」や「輪島工房長屋」、担い手育成施設である「石川県輪島漆芸技術研修所」があり、それぞれ「輪島塗」の技術保存・後継者育成・情報発信に努めている。

「漆器」とは本来、天然の漆素材を利用した工芸品であるとともに、漆の抗菌作用など、環境面、衛生面でも優れた器具である。日本漆器協同組合連合会に所属する全国の産地組合をはじめ、漆器に関わる多くの団体等が、SDGsの理念の下、環境に優しい漆の魅力を次世代に伝え、持続可能な生産消費形態を確保する取組を進めることで、他の産地への普及展開が図られることが期待される。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次輪島市総合計画(後期計画)

輪島市では、2022年度から2026年度までを計画期間とする「第2次輪島市総合計画(後期計画)」を令和4年3月に策定した。今回の策定にあたっては、輪島市の行政運営全体にSDGsの手法を取り入れ、総合計画に掲げる目標とSDGsが掲げる目標との関連性を具体的に明示するため、計画全体を俯瞰する一覧表として整理するとともに、各施策にSDGsのアイコンを付すことで、輪島市の地方創生につながる「自治体SDGsの推進」に戦略的に取り組めるよう計画に反映させている。【令和4年3月策定済】

2. 輪島市まち・ひと・しごと創生総合戦略

「第2次輪島市総合計画(後期計画)」の策定にあたり、2019年度に改定した「輪島市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる目標、施策、KPI(重要業績評価指標)等を反映し、総合計画との一本化を図ることで輪島市の地方創生につながる「自治体SDGsの推進」にも反映させることとしている。併せて、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に新たに掲げられている、「地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり」という横断的な目標を、輪島市の総合戦略全体にも反映させたものである。【令和4年3月総合計画と統合】

3. 輪島市地域公共交通計画

これまでの「輪島市交通ネットワーク計画(2024年度まで)」を改定し、2024年から2033年までの10か年を計画期間とする「輪島市地域公共交通計画」を2023(令和5)年8月に策定した。

この計画においては、「第2次輪島市総合計画(後期計画)」の視点であるSDGsの目標「産業と技術革新の基盤をつくろう」、「住み続けられるまちづくりを」を反映させたものである。【令和5年8月策定済】

4. 輪島市都市計画マスタープラン

2030年までを計画期間とする「輪島市都市計画マスタープラン」においては、地域別構想として、輪島市域を4地区に分類し、それぞれの地区のあるべき姿を描いている。

「輪島中央地区」においては「歴史的街並みや伝統産業との調和」、「輪島西部地区」においては「自然環境と調和した安全で快適な街並みの形成」、「輪島東部地区」においては「自然と調和した里山里海の継承」、「輪島南部地区」においては「自然環境に包まれた良好な集落景観の保存」と、それぞれにSDGsの理念が盛り込まれており、今後の改定作業の中で、より明確に計画に反映させていく。【平成24年6月策定／改定時期未定】

5. 輪島市立地適正化計画

2035 年までを計画期間とする「輪島市立地適正化計画」においては、市街地及び外縁部への都市機能の集約と中心拠点における利便性確保のため、居住誘導区域を 3 区域、都市機能誘導区域を 2 区域設定している。次期改定作業の中で、これらの区域へのSDGsの考え方を反映させていく。【令和 6 年 4 月改定】

6. 輪島市新エネルギー計画

「輪島市新エネルギー計画」は、新エネルギー、再生可能エネルギーに対する国民的関心の高まりを受け、輪島市民に「新エネルギーとは何か」を分かりやすく知ってもらうとともに、輪島市の地域特性を加味した上で、太陽光、風力、バイオマス等の新エネルギー導入に当たっての課題、利点、導入コスト等を検討するとともに、市民、企業、行政それぞれの役割を明確にすることを目的に、2012(平成 24)年に策定された。次期計画の改定作業を進める中で、SDGsの理念を色濃く反映させ、持続可能な再生可能エネルギー、クリーンエネルギー導入を進めていく。【改定時期未定】

7. 輪島市黒島地区伝統的建造物群保存地区防災計画

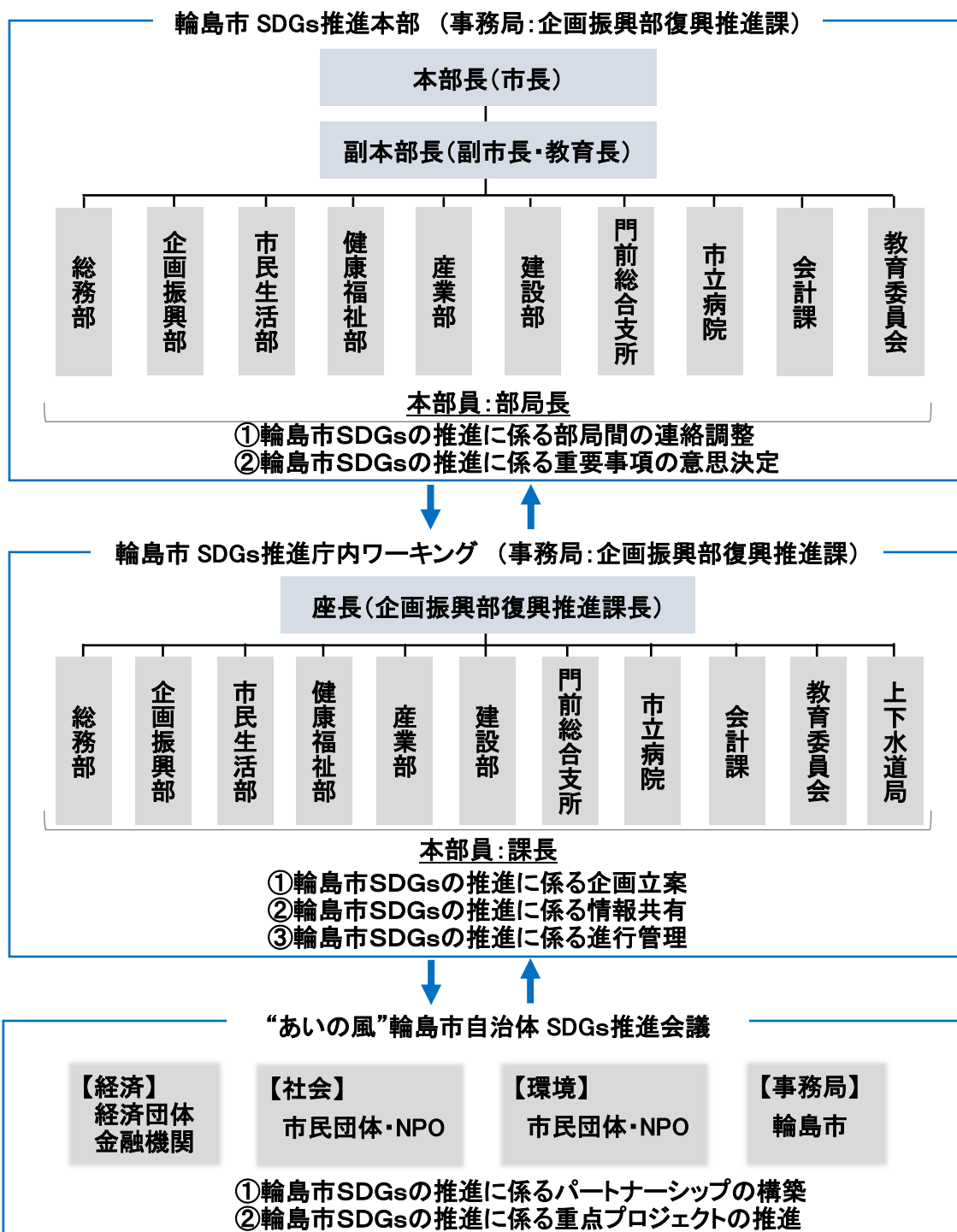
輪島市黒島地区重要伝統的建造物群保存地区は、江戸後期から明治中期にかけて北前船の船主や船員の居住地として栄えた集落であり、独特の平面形式や外観を見せる町家等が町並みを構成し、周辺の自然環境と一体となって歴史的風致を形成している地区として、2009(平成 21)年に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されている。

本地区は、江戸期から明治期にかけての度重なる大火と 2007(平成 19)年の能登半島地震により大きな被害を受けたが、その都度、復興が進められてきている。

火災や地震などの災害から黒島地区住民の生命・財産を守り、歴史的な町並みを後世に保存・継承していくため、SDGsの理念を反映させた輪島市黒島地区伝統的建造物群保存地区防災計画を策定した。【令和 4 年 3 月策定】

(2) 行政体内部の執行体制

市長、副市長、教育長及び部長等で構成する現在の庁内会議を「SDGs推進本部」とし、本部長は輪島市長、事務局は復興推進課長が担う。会議の席上随時進捗状況を報告し、重要案件(予算執行、プロジェクト提案)などについては、本部長の裁量で順次審議・決定する。



(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

「第2次輪島市総合計画」策定に中心的に関わった「輪島市総合計画審議会」のメンバー等を主体に、輪島市域内外の多様なステークホルダーが各々の役割を果たし、SDGs未来都市にふさわしい輪島市の持続可能な発展を実現する。

(経済・環境)

輪島商工会議所／門前町商工会／一般社団法人輪島青年会議所

輪島地域の総合的経済団体である「輪島商工会議所」及び「門前町商工会」、若手経済人の活動拠点である「一般社団法人輪島青年会議所」が中心となり、豊かな輪島の地域づくりと商工業の振興を通じてSDGsの理念実現に取り組む。特に、輪島市の未来を担う人材の集まりである「一般社団法人輪島青年会議所」は、輪島市SDGs未来都市の実現に中核的役割を担っていく。

一般社団法人輪島市観光協会

輪島市の観光を担う中核団体である「一般社団法人輪島市観光協会」は、特に、コロナ禍後の新しい生活様式に対応した観光振興のあり方を模索し、推進していくことを通じて、輪島市SDGs未来都市の実現にその役割を果たしていく。

輪島漆器商工業協同組合

世界に冠たる輪島塗産業を支える団体である「輪島漆器商工業協同組合」は、輪島塗産業の発展と技術の継承、後継者育成を通じて、輪島市SDGs未来都市の実現にその役割を果たしていく。

能登農業協同組合／能登森林組合輪島支所／石川県漁業協同組合輪島支所

輪島市の農林漁業産業を支える団体である「能登農業協同組合」、「能登森林組合輪島支所」、「石川県漁業協同組合輪島支所」は各々、「世界農業遺産 能登の里山里海」のかけがえのない資源を未来に引き継いでいく活動を通じて、輪島市SDGs未来都市の実現にその役割を果たしていく。

輪島市銀行会

輪島市内に店舗を構える金融機関の集まりである「輪島市銀行会」は、金融・財政面での支援を通じて、輪島市SDGs未来都市の実現にその役割を果たしていく。

白米千枚田の保全活動に協力する企業会員等

白米千枚田の保全活動に携わる企業会員や200組のオーナー会員等は、白米千枚田の景観を後世に引き継いでいくことを通じて、輪島市SDGs未来都市の実現にその役割を果たしていく。

(社会)

社会福祉法人輪島市社会福祉協議会

「ふだんのくらしを しあわせに」をテーマに、誰もが自分らしく、安心安全で暮らせるまちづくりを推進する「社会福祉法人輪島市社会福祉協議会」は、地域福祉活動の増進を通じて、輪島市SDGs未来都市の実現にその役割を果たしていく。

輪島市婦人団体協議会

輪島市の女性の社会活動を担う「輪島市婦人団体協議会」は、多面にわたる地域の婦人活動の推進を通じて、輪島市SDGs未来都市の実現にその役割を果たしていく。

(学識)

包括連携協定締結大学

輪島市と包括連携協定を締結している、石川県内の「北陸大学」及び「金沢学院大学」、県外の「鶴見大学」(神奈川県横浜市)、「東京農業大学」(東京都ほか)、「千葉大学」(千葉県内)は、高等教育機関としての様々な研究教育活動等を通じて、輪島市SDGs未来都市の実現にその役割を果たしていく。

2. 国内の自治体

輪島市の姉妹都市・友好都市等

輪島市の姉妹都市及び友好都市等とは、コロナ禍後の新しい生活様式に対応した、持続可能な観光振興についての連携協力体制を一層推進し、輪島市はその活動に基づき輪島市SDGs未来都市の実現を目指していく。

奥能登広域圏事務組合

輪島市、珠洲市、能登町、穴水町の2市2町で構成する「奥能登広域圏事務組合」は、広域ネットワークの整備、共同処理システムの形成など、圏域市町の一層の連携と協力を通じた活力に溢れる奥能登圏域形成を目指し、輪島市はその活動に基づき輪島市SDGs未来都市の実現を目指していく。

能登地域GIAHS推進協議会

能登地域4市5町で組織する団体として活動してきた「能登地域GIAHS推進協議会」は、世界農業遺産「能登の里山里海」を構成する様々な資産の保全継承を推進し、輪島市はその活動に基づき輪島市SDGs未来都市の実現を目指していく。

3. 海外の主体

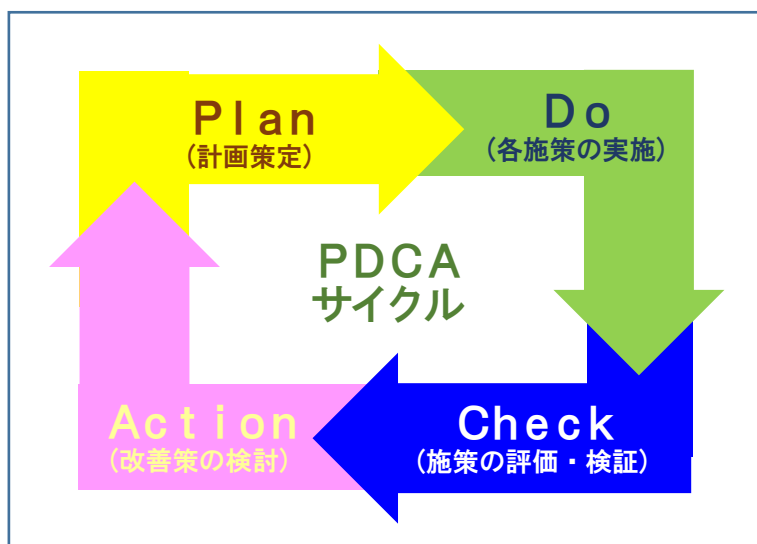
国際連合食料農業機関

「国際連合食料農業機関」は、世界の食料・農林水産物に関する情報の収集・伝達、調査分析等に携わる活動を推進している。

輪島市は同機関の活動理念に基づき、輪島市SDGs未来都市の実現を目指していく。

（４）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「輪島市SDGs未来都市計画」策定後の実績についての評価・検証は、PDCAサイクルに基づき、下図の手順で実施し、行政体内部及びステークホルダーとの連携協力により常時見直しを進めることで、自立的好循環の形成に努める。



具体的には、以下の２点について制度を構築していく。

◇行政体内部の制度の構築による自律的好循環の形成

行政体内部の制度の構築による自立的好循環の形成としては、「輪島市自治体SDGs推進庁内ワーキング」における進行管理の中で見直しを行った施策の進捗状況について、「輪島市自治体SDGs推進本部」での連絡調整及び意思決定を図っていくという作業を定期的実施することで、自立的好循環の形成に努める。

◇ステークホルダーとの連携協力体制の制度構築による自立的好循環の形成

経済・社会・環境各分野のステークホルダーで構成する「“あいの風”輪島市自治体SDGs推進会議」において、「輪島市SDGsの推進に係るパートナーシップの構築」、「輪島市SDGsの推進に係る重点プロジェクトの推進」の観点から、それぞれ定期的に施策の進捗状況について評価・検証し、行政体内部に意見具申する制度を構築することで、自立的好循環の形成に努める。

4 地方創生・地域活性化への貢献

本市が令和4年3月に策定した「第2次輪島市総合計画後期基本計画」は、SDGsの理念を踏まえて策定されたものであり、SDGsを踏まえた施策の推進を掲げるとともに、全ての施策とSDGsの17のゴールを対応させている。

このことから、本市が総合計画において掲げる「目指すまちの姿」の実現に向けて取り組むことは、SDGsの推進につながるものである。

本 SDGs未来都市計画における自治体SDGsの推進に資する取組については、総合計画の「目指すまちの姿」を実現するための施策から、特に SDGsの理念である「誰一人取り残さない」社会の実現に関連の深いものを具体化したものであり、「2030年のあるべき姿」の実現につながるものである。

これらの取組を推進するために、庁内横断的な組織の形成、ステークホルダーとの連携の強化、市民一人ひとりの行動変容につなげるため情報発信等に取り組むことは、地方創生・地域活性化に資するものである。



輪島市 第2期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年3月 策定